



志位和夫 はたの君枝 さいとう和子 沼上とくみつ

発行 日本共産党国会議員団
2020年11月 南関東ブロック事務所
横浜市神奈川区西神奈川1-10-16
斎藤ビル2F Tel 045-324-6516

国会活動報告

医療機関と高齢者施設守れ 全額国庫でPCR検査を



志位和夫委員長は11月19日、新型コロナの新規陽性者が18日の判明分で2000人を超えたのは「たいへんに危機的な事態、菅政権のコロナ対応は無為無策と逆行というほかない」と厳しく批判しました。「先週の、感染爆発を止めるために党の提言に加えて、さらに2点についてのべたい」とし、(1)医療機関と高齢者施設等を守るための「社会的検査」の徹底、(2)全国一律の「Go To」事業を抜本的に見直すことを提起しました。

志位氏は「厚労省がクラスター発生地域の医療機関、施設などの勤務者や入所者全員の検査実施通知を出したが、費用は相変わらず1/2が地方負担。全国知事会が求めているように、全額国庫負担が緊急に求められている」と強調しました。

また志位氏は、日本医師会の中川会長が「Go Toが感染者急増のきっかけになった」と述べた事などに触れ、「政府はこの期に及んで『Go To』の見直しを拒否している。『国民が判断すること』(西村大臣)、『都道府県の判断(官房長官)』、こんな無責任な姿勢はない」と厳しく批判しました。志位氏は「全国一律の事業は直ちに中止を決断し、感染状況に応じた地域ごとの事業にする。小規模事業者支援が届く事業にし、持続化給付金など直接支援を組み合わせ、観光業や宿泊業を支援することが大切」と表明しました。その後政府は、「Go To キャンペーン」の見直しを表明しています。

オスプレイの異常の原因不明 試験飛行中止を防衛省に

陸自木更津駐屯地のオスプレイ配備などの問題で11月17日、はたの君枝衆院議員、さいとう和子南関東比例予定候補(千葉7区重複)、丸山慎一前県議らが防衛省から聞きとりをしました。同駐屯地の陸自オスプレイ2機が今月6日と10日に試験飛行しましたが、10日に異常を示す「警告灯」が表示され、訓練中止になりました。

同省の職員は「現在点検中」と述べ、未だに原因は判明していません。また来年度、同駐屯地に整備格納庫2棟を増設し、同時に陸自の3機、米軍7機が整備できる事がわかり、木更津がオスプレイの一大拠点になる事が判明しました。さいとう氏は「陸自オスプレイはとても飛ばせる状態ではない。配備は撤回しかない」と強調しました。



オスプレイの中止を要請する、(右から)はたの氏、さいとう氏、丸山前県議ら=11月17日国会

働く人を守る政治へ 党電機労働者後援会訴え



(左から)沼上氏、君嶋ちか子県議、市古次郎市議 =11月19日川崎市中原区

党電機労働者後援会は11月19日、川崎市中原区のNEC玉川事業場前で宣伝し、総選挙での日本共産党の躍進を訴えました。後援会の米田代表委員、沼上とくみつ南関東比例予定候補、君嶋ちか子県議、市古次郎川崎市議が訴えました。

米田氏は「コロナ禍でリストラが広がっている今こそ労働者の権利を守って奮闘する日本共産党を大きく伸ばしてほしい」と訴えました。沼上氏は『成長戦略会議』での竹中平蔵パソナ会長の「首を切れない社員なんて雇えない」という発言を取り上げ、「菅政権の『成長戦略』は、解雇を自由化し、使い捨て労働を増大させること」「総選挙で野党連合政権を実現し、働く人を守る政治へと変えよう」と呼びかけました。

山梨県 全ての自治体で少人数学級推進の意見書を採択

山梨県では、全ての28自治体の議会が少人数学級推進を求める意見書を採択しました。同県では、新日本婦人の会山梨県本部などが参加した「30人学級を実現する会」などの運動により、現在小学1、2年が30人、3年以降は小中学校全学年で35人学級です。

県知事は25人学級を公約に掲げ、2021年度から小学1年を、22年度から小学2年を、25人学級とする準備をしています。

新日本婦人の会県本部は9月2日、小中学校全学年での25人学級実施を県に要望しました。同会の豊木会長は「分散登校中に20人程度で授業を受けた子どもたちから『勉強がよくわかった』と聞きました。保護者が中心になって、全学年での早期導入をという動きもあります」と述べました。こごし智子県議が同席しました。



要望書を手渡す、豊木会長と、こごし県議(左端)

暮らしへの支援を自治体に要請

山梨県民要求実現大運動実行委員会は11月6日、県内の27市町村を訪問する「自治体キャラバン」にとりくみ、新型コロナ対策として、暮らしを支援する要望を提出し懇談しました。要望は、▲医療機関・介護事業所の減収分の補てん、▲中小企業などへの支援、▲小中学校の就学援助制度の拡充・給食費の無償化などです。

甲府市との懇談には加盟団体代表の7人と清水英知市議が参加し、「患者さんは2割減っている。感染症対策でコストもかかり、寒い時期を迎えて医療体制を維持するためにも財政的支援をしてほしい」「コロナで収入が減って厳しい保護者が多い、給食費負担をなくしてほしい」などと要請しました。対応した市の担当者は「医療機関が大変な状況は承知している。市として国に強く支援を要請したい」と答えました。



要望書を手渡す、山梨県要求実現大運動実行委員会のみなさん(右)

多様な性・政治と女性 千葉・市原市でジェンダーカフェ

さいとう氏は11月14日、市原市でJCP市原青年サポーターズが開催した「ジェンダーカフェ」に参加しました。さいとう氏は、日本共産党が1月の党の綱領改定で、「ジェンダー平等をつくる」と綱領に明記したことを紹介。「男性も女性も、多様な性を持つ人々も、差別なく平等に尊厳を持ち、自らの力を存分に発揮できる社会をつくりたい」と呼びかけました。

参加者からは「昔はランドセルは黒か、赤しかなかった」「トランスジェンダーの方からトイレが困ると聞いた」など、さまざまな意見が出ました。

さいとう氏は「政治分野の女性比率が低い」「非正規労働者の約7割が女性。男女間の賃金格差を解決し、男女ともに子育てしながら働ける環境の整備が必要」と話しました。



ジェンダーカフェに参加する、さいとう氏(中央)11月14日市原市

建設国保の減免予算を 全建総連が共産党議員団に要請



全建総連の中西孝司委員長、勝野圭司書記長らは11月13日、笠井亮・党建設国保対策委員会責任者、大門実紀史同事務局長、はたの議員らと懇談し、コロナ禍から建設労働者と中小事業者を守る施策実現への協力を要請しました。笠井氏は「地域で重要な役割を果たしている建設労働者、業者を守るため頑張る」とあいさつしました。勝野書記長らは、「コロナの影響を受けた労働者の建設国保の減免措置の予算が不足している」「賃金・単価が下がりはじめている」「業者への持続化給付金も9月以降、審査が滞って給付が遅れている」などの実態を報告。建設国保の予算確保、適正賃金・単価実現、新築・リフォーム需要喚起、建設アスベスト救済、消費税増税やインボイス(適格請求書)反対一などを要請しました。